

《コラム》

「チンギス・ハーン陵」をめぐる最近の動向

ブレンサイン

2017年は、内モンゴル自治区設立70周年である。内モンゴル各地では、それぞれの行政レベルでこの70周年を記念すべくさまざまなイベントを用意しており、快適な夏季に集中するそれらのイベントはある意味で、現代中国における内モンゴル自治区の姿を垣間見る絶好のチャンスともいえる。内モンゴル自治区（設立当初は「内モンゴル自治政府」）は、その母体である中華人民共和国より2年前に設立したことによって多民族国家を指導する中国共産党の少数民族区域自治政治の実験場となり、長い間「模範自治区」と持ち上げられてきた。したがって、自治区が成立した十周年おきに盛大な記念イベントが催されてきた。十年ごとに行われてきたこれらの記念行事を順次みれば内モンゴル自治区の歴史的歩みを系統的に理解することができるようになっている。

内モンゴル西部オルドス地域に位置する「チンギス・ハーン陵」（成吉思汗陵）の移り変わりをみることもこうした内モンゴル自治区の歴史的歩みを理解する一つの重要なポイントといえる。

世界征服者として名高いチンギス・ハーンには、内モンゴル自治区のオルドスにある「チンギス・ハーン陵」しか今日まで祀られてきた施設がない。「陵」とはいつてもチンギス・ハーンの亡骸がそこに埋葬されたことによるものではなく、モンゴル帝国の最後の大ハーンであるチャハルのリグテン・ハーンが1936年に満洲人に敗れて青海地域へ逃亡する途中、それまで祀っていたチンギス・ハーンの「八つの白い宮殿（ゲル）」と祭祀に従事していたダルハド人たちをここオルドスに置いていったことによるものだといわれている。そこに祀られていたのはなんとチンギス・ハーン最後の一息が納められていた白いラクダの毛だけであり、「文化大革命」で「チンギス・ハーン陵」を荒らした紅衛兵たちをがっかりさせたという話もよく知られている。

中国が改革開放する1980年代以降、「チンギス・ハーン陵」は内モンゴル自治区最大のソフトパワーとして位置づけられるようになった。経済活動がまだ活発化する以前においては、政府の管理下におかれた形で観光客に開放し、区都フフホトからのアクセスが良いということもあって、多くの人々が訪れるようになった。内モンゴル自治区成立40周年にあたる1987年の8月に、当時国家副主席であったウランフ氏が専用ヘリに乗って「チンギス・ハーン陵」に赴き、「密かに涙を流していた」とする噂話が流行っていたことも記憶に新しい。

ところが、21世紀に入ると中国は急速な経済発展期を迎えた。短期間で世界の工場と化していく巨大な経済発展の渦巻きにつられる形で辺縁の内モンゴル各地も経済成長に沸くことになるが、内モンゴルの場合は中国本土のエネルギーと原材料の需要の高騰を背景に、徐々に「資源バブル」の様子を呈していった。「チンギス・ハーン陵」が置かれているオルドス地域は、まさにこうした「資源バブル」を最初に迎えた代表的な地域であった。いうまでもなく、経済活動に沸くオルドスには中国各地から多くの人々が押し寄せるようになり、「チンギス・ハーン陵」を訪れる観光客も急激に増えた。この世界征服者の魂が引き寄せる莫大な観光収入に目を付けたのが「東聯公司」と呼ばれる企業であった。「東聯公司」は2002年ころから「チンギス・ハーン陵」の前に、モンゴル帝国をモチーフにした巨大なテーマパークを設立して本場である「チンギス・ハーン陵」よりも高額な入場券を徴収しはじめる。「東聯公司」は、観光客向きにチンギス・ハーン関連のグッズを販売し、「サンダルやベルトまで」チンギス・ハーンの図像を印字したと、モンゴル人の反感を買い、一時期は「民族問題」にまで発展する様相を呈していた。その妥協策として登場したのが「モンゴル語を話せたら」モンゴル人として見なされ、「先祖の魂を祀るために来た」ということで「チンギス・ハーン陵」の入場券を無料にするという何ともいえない状況がつづいたことである。経済的利益が何よりも重視されていた時期において、「中華民族の英雄」とされるチンギス・ハーンですら金儲けのネタにされ、地方政府も企業の浸食を排除できない状況であったことがわかる。

「チンギス・ハーン陵」と「東聯公司」テーマパークのこのような膠着状態がつづくなかで、オルドスでは世を驚かす経済成長が現れた。2000年にわずか15億元しかなかったオルドス市のGDPは、2009年には2000億元にまで膨れ上がり、わずか9年で香港を超えて「オルドスの奇跡」と呼ばれた。経済規模の膨張に伴ってオルドス市は沙漠のなかに百万人が居住できる新都市「康巴什（ヒヤールバクシ）」の建設に乗り出し、世界的に有名な建築家たちを集めてインパクトの強い建物と大勢の市民が居住する高層住宅をつくった。それと同時に、加熱する不動産業への投資として民間金融活動も活発になり、シャドー・バンキングとも呼ばれる民間の貸し借り業が横行し、オルドスは浙江省の温州とともに中国の金融バブルを代表する闇金融の代名詞ともなった。しかし、バブルの酒宴は長つづきせず、リーマンショックを受け、世界的な需要の低下によって石炭の需要も減り、2010年ころからオルドスの経済は失速した。現在百万人を収容する都市に10万人前後しか人が住んでおらず、康巴什は中国に数多くある「ゴースト・タウン」の代表格として定着した。

「資源バブル」は終息したとはいえ、この経済成長のなかでオルドスの存在感は確実に増し、地方政府の財政力や地名度も以前より遥かに増強した。つまり「東聯公司」ごときの一企業に怯むことなく、この内モンゴルにある数少ない国家5A級の観光地である「チンギス・

ハーン陵」をオルドス市のさらなる地名度アップに貢献させるように決心したのである。2014年ころからオルドス市政府は、テーマパークを買収し、「チンギス・ハーン陵」と合わせて一元化するよう「東聯公司」と交渉した。詳しい金額は不明だが、一説によると「十数億元」の金額で「東聯公司」を排除することに成功したといわれている。2016年7月からテーマパークと「チンギス・ハーン陵」は同じくオルドス市直轄の「成吉思汗陵旅遊区」の管理下におかれ、それまで150元（テーマパーク）と120元（「チンギス・ハーン陵」）であった別々の入場券は180元（約3千円）という一枚に統一された。これにより、それまで多く挙がっていた観光客のクレームも半分以下に減少し、入場券の収入も以前より20%アップしたとのことである。また、一元化から2016年の年末までに110万人の観光客が訪れ、そのうちの約半分強が「入場券免除」対象であったということから、当然「モンゴル語を話せたら無料で先祖に拝むことができる」状況がつづいているとみて間違いない。

観光収益にぶら下がっていた「東聯公司」を排除して、新たに生まれ変わった「チンギス・ハーン陵」であるが、その新しい位置づけは「中華民族乃至全人類の貴重な文化遺産」であり、「チンギス・ハーン祭祀を核心とし、モンゴル民族の伝統的な祭祀を内容とした」世界的な観光地となったのである。これも中国の経済発展の恩恵を受けて奇跡的に膨張したオルドスの存在感に正比例するものであろう。そして、内モンゴル自治区設立70周年にあたる2017年に、内モンゴルを代表する多くの象徴的な存在が新たな時代に合わせて生まれ変わることが予想される。